

団体名	新潟県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

当県には、3校の聴覚障害特別支援学校、25校の知的障害特別支援学校、3校の肢体不自由特別支援学校、3校の病弱特別支援学校（各分校含む）があり、各校が各地域においてセンター的機能を発揮している。

一方、視覚障害特別支援学校は、広大な面積と多様な地域性を有する当県において、新潟盲学校1校であり、全県を対象にそのセンター的機能を発揮しなければならない実情がある。また、県内には、小学校に8学級、中学校に3学級の弱視特別支援学級があり、12名の児童生徒が在籍している。さらに、学校教育法施行令の一部改正もあり、通常の学級や弱視学級で学ぶ児童生徒の増加が見込まれ、新潟盲学校のセンター的機能の重要性が一層高まってきている。

こうした状況においては、新潟盲学校が視覚障害教育の専門性の向上を図り、センター的機能を一層充実させることが、質的にも量的にも求められている。また、視覚障害教育では医学的な知見や最新情報が不可欠なことから、外部専門家と連携していくことが重要であり、そのための体制づくりが急務となっている。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 教員に求められる専門性向上の方策としての外部人材の活用

〈成果〉

①外部専門家の活用による研修会の充実

眼科医師や大学教授、リハビリ専門機関などの外部専門家により、参加者のニーズに応じた、充実した内容の研修会を複数回実施することができ、教員の専門性向上に資するものとなった。

②外部専門家の訪問支援での助言による授業や支援の改善

外部専門家から、学習環境や教材提示、補助具活用等について、より専門的で具体的な助言を受けたことにより、小・中学校担当者の授業や支援の改善が図られた。

〈課題〉

①新潟盲学校が支援し、地域の小・中学校が主体となる視覚障害教育に係る研修会の実施。

②限られた予算等の中での、外部専門家による効果的な訪問支援の在り方の検討。

(2) 新潟盲学校の専門性を生かした地域の小・中学校への支援

〈成果〉

①地域の小・中学校との連携

(ア) 教育相談

相談支援センターの相談件数は増加傾向にあり（平成25年度45件、平成26年度67件）複数回電話相談を受けるケースもあった。気軽に相談できる機関として、相談支援センターが認知され、役割を果たすことができている。

※相談支援センターは、新潟盲学校におけるセンター的機能を果たす組織の名称である。校内組織に地域支援に関する分掌として位置づけ、相談支援、情報提供、理解啓発に関する企画を担当し、全校体制でセンター的機能を果たす。

(イ) 継続的教育相談

新潟盲学校では、「学習支援教室」という名称で年間7回、放課後を利用し、小・中学校に在籍する視覚障害児に対し必要とする支援を提供した。在籍校の教員とは、連絡ノート等を通じ継続した相談支援を行うことができた。

(ウ) 訪問支援

新潟盲学校の教員が、小・中学校へ訪問し、実際の教室環境や学習場面を参観することで、より適切な支援を行うことができた。

(エ) ネットワーク協議会

交流学級との連携やタブレット端末の活用、進路など様々な内容について協議し、他の小・中学校の実践や成果、課題について情報共有を図ることができた。

②地域の小・中学校の中核となる教員の養成

(ア) 視覚障害研修会の開催

視覚障害児の在籍する学校からのアンケートに基づき、「運動」「家庭科」「ゲームレクリエーション」の活動や「理科」「図工・美術」等の資料展示を通して、具体的な支援方法について研修する場を設定した。その結果、教材や言葉掛け等、即実践に生かすことができたが高評価を得た。

(イ) 「相談支援センター活動実践集録」による情報提供

視覚障害児の在籍する学校からのニーズが高い、教科や自立活動等での具体的な支援、教材等について多く掲載するように努めた。また、新潟盲学校主催の研修を受けて、各校取り組んだ実践とその成果を掲載し、学校への情報提供を行った。

〈課題〉

①地域の小・中学校との連携

- ・継続的教育相談や訪問支援へのニーズの高まりへの対応。
- ・ネットワーク協議会の効率的な運営方法の工夫。

②視覚障害研修会

- ・多様なニーズに対応することのできる研修会の継続的な実施。

(3) 関係各機関との連携

〈成果〉

①スマートサイト（通称：ささだんごネット）の活用

- ・外部専門家による研修会の開催や訪問支援の際、事業目的の理解を得て、積極的に協力もらうことができた。また、支援について専門的な助言を得ることができ、地域の小・中学校のニーズに応えることができた。
- ・新潟盲学校がコーディネートし、関係機関へつないだケースが発足から16件に上り、連携した視覚障害者へのサポートが着実に進んできている。

※ささだんごネットは、平成25年6月に発足した新潟県視覚障害リハビリテーションネットワークの通称である。関係する機関の専門家が情報を共有し、連携して視覚障害者のサポートを行う。県視覚障害者福祉協議会、NPO法人オアシス、県立点字図書館、新潟市

障がい者ITサポートセンター、新潟大学医歯学総合病院眼科ロービジョン外来、新潟盲学校の6団体で構成している。

②運営会議の開催

新潟盲学校が実践してきた地域の小・中学校支援について、関わる教員と外部専門家から評価をしてもらい、成果と課題を明らかにするとともに、今後の方向性を確認することができた。

〈課題〉

- ①連携できる外部専門家の拡大。
- ②参加者の調整と開催日の設定。

3. 解決策（次年度の取組等）

（1）教員に求められる専門性向上の方策としての外部人材の活用

- ・回数や内容を精選し、新潟盲学校主催の研修会を継続的に実施する。また、新潟盲学校が支援し、地域の小・中学校が主体となる研修会の実施も検討していく。
- ・運営会議やスマートサイト（ささだんごネット）を活用し、外部専門家との連携を深める。運営会議では当校の相談支援センターの実践についての評価や、支援について具体的に助言を得るとともに、「ささだんごネット」に参加している視覚障害に関わる専門機関が集まる機会でもある。また、「ささだんごネット」も年間2回の連絡協議会を設定し情報交換を行っている。このような機会に地域の小・中学校のニーズに対応できるより専門的な知識や情報を収集し提供する。会議の他にも外部専門家と電話やメール等で連携し情報収集と提供に努める。地域の小・中学校が当校以外の「ささだんごネット」に参加している団体の直接の支援が必要な場合、当校がコーディネートを行う。
- ・小・中学校が、外部専門家の訪問支援を希望する場合、新潟盲学校が連絡調整の支援を行い、費用等は該当校（当該市町村）から負担してもらおう体制へ移行していく。

（2）地域の小・中学校等への支援

- ・新潟盲学校教員の専門性を活用し、小・中学校を継続的に支援するために、校内の支援体制の改善を図る。
- ・視覚障害研修会の内容については、計画的に企画運営を行う。
- ・Web 会議システムを活用し、双方向の情報交換や映像としてリアルタイムの支援方法を提供するなど、地域の小・中学校の支援を行う。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
新潟県	1	新潟県立新潟盲学校